

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場会社名 新明和工業株式会社
 コード番号 7224 URL <http://www.shinmaywa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 金木 忠
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室副室長 (氏名) 実平 典子
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東大

TEL 0798-56-5000

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	27,394	—	△202	—	16	—	5	—
20年3月期第1四半期	25,290	△6.2	431	80.2	566	156.3	226	△7.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	0.05	—
20年3月期第1四半期	2.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	140,180		82,518		57.8		810.69	
20年3月期	144,206		82,925		56.4		814.56	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 80,953百万円 20年3月期 81,346百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	59,500	—	500	—	500	—	100	—	1.00
通期	139,000	0.0	5,500	9.8	5,500	17.1	2,900	18.3	29.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 119,727,565株 20年3月期 119,727,565株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 19,869,959株 20年3月期 19,862,697株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 99,861,619株 20年3月期第1四半期 99,909,411株

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油及び素材価額の高騰、並びにアメリカ経済の減速感が強まる中、設備投資や個人消費等に陰りが見え始めるなど、景気の更なる減速が懸念されるまま推移いたしました。

この中で当社グループは、海外市場を含む新市場への展開及び生産性の向上に取り組むとともに、付加価値の高い製品・サービスの提供に努めるなど、企業価値の向上を志向した経営を実践しております。

当第1四半期の業績につきましては、航空機セグメントで民間旅客機向けコンポーネントの受注、売上の減少があったものの、特装車セグメントにおける昨年11月のイワフジ工業株式会社の連結子会社化や、産業機器セグメントでの機械式駐車設備の納入物件数の増加等により、受注高は32,638百万円(前年同期比0.5%減)、売上高は27,394百万円(前年同期比8.3%増)となりました。一方、損益面は、鋼材価額の上昇及び航空機セグメントにおける円高の影響に加え、産業機器セグメントで売上構成が前年同期と異なったことなどから営業利益が減少し、経常利益は16百万円(前年同期比97.1%減)、当期純利益は5百万円(前年同期比97.7%減)と、それぞれ前年同期に比べて減少いたしました。

当社グループのセグメント別の経営成績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。また、文中の受注(高)及び売上(高)の増減は、前年同期との比較であります。

航空機セグメント

防衛省向けでは、飛行艇関連作業等が減少したことから、受注は前年同期並みでしたが、売上は減少いたしました。

一方、民需関連では、主な量産品の発注が減少したことから、受注は減少しましたが、売上は前年同期並みで推移いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は2,644百万円(前年同期比33.8%減)、売上高は4,055百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

特装車セグメント

車体等の製造販売は、新型車のライン・アップを完了した塵芥車の受注、売上はともに増加しましたが、国内の排出ガス規制対応による買換え需要の一巡等により、ダンプトラックの受注、売上は減少いたしました。

このほか、保守・修理事業では、部品販売及びサービス業務の受注、売上は前年同期並みとなり、中古特装車販売は受注、売上ともに増加いたしました。

また、昨年11月に連結子会社化したイワフジ工業株式会社が生産、販売する林業用機械等の受注、売上も計画通り推移いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は14,605百万円(前年同期比8.1%増)、売上高は11,974百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

産業機器セグメント

ポンプ関連製品は、公共投資縮減の影響を補うため民間市場への積極展開を図ったものの、受注、売上ともに減少いたしました。

一方、真空成膜装置は、光学膜分野向け等で受注は増加したものの売上は減少し、自動電線処理機

は、堅調に推移いたしました。また、航空旅客搭乗橋「パックスウェイ」は、新規案件の受注及び納入基数が増加いたしました。

機械式駐車設備は、新設物件の受注は減少したものの売上は増加し、保守事業も前年同期と同等の水準を維持した結果、受注は減少し、売上は増加いたしました。

このほか、環境関連事業は、受注は減少したものの、ごみ選別施設の設置工事等が進捗したことから売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は 11,845 百万円(前年同期比 1.7%減)、売上高は 9,550 百万円(前年同期比 5.8%増)となりました。

建設セグメント

当連結会計年度の受注高は前連結会計年度と同水準を見込むものの、第1四半期につきましては、設備工事及び建築工事の受注、売上が増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は 3,543 百万円(前年同期比 10.4%増)、売上高は 1,931 百万円(前年同期比 157.9%増)となりました。

その他

人材派遣・請負事業は受注、売上ともにわずかに減少したものの、コンピュータ利用システムの開発設計請負業は受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は 627 百万円(前年同期比 2.6%増)、売上高は 578 百万円(前年同期比 2.0%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 4,025 百万円減少し 140,180 百万円となりました。これは、売上債権が回収により減少したことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ 3,619 百万円減少し 57,662 百万円となりました。これは、シンジケート方式による資金調達により短期借入金が増加したものの、仕入債務が支払により減少したことなどによるものであります。純資産は、配当金の支払があったことなどにより減少いたしました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 56.4%から 57.8%に上昇いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、アメリカ経済の停滞が長期化する中、輸出の減少や、原油価額等の更なる高騰の企業経営及び個人消費への波及といった懸念材料を抱えた状況で推移するものと予測されます。

こうした状況下、中期経営計画「T-up 130!」が目標未達となる公算が大きいことから、この度、平成18年度を初年度とする5か年の経営計画「Value Up 200!」の活動期間を見直すとともに、経営目標の設定を行いました。

「Value Up 200!」では、想定される経営リスクを自助努力で抑えることのできる企業グループを志向することで、本質的な企業価値の向上を具現化してまいりたい所存です。「Value Up 200!」で設定した経営目標等の詳細につきましては、本日開示しました「Value Up 200!」の経営目標設定及び活動期間の見直しについて」をご覧ください。

なお、平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年4月28日発表の内容から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算、その他影響額が僅少なものについて、一部簡便的な手続きを用いております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準)

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として移動平均法に基づく低価法から、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、売上総利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ81百万円減少し、営業損失は同額増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。これによる影響額は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

・「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,484	11,337
受取手形及び売掛金	41,906	51,577
製品	2,832	2,519
仕掛品	30,824	27,989
原材料及び貯蔵品	10,993	10,340
販売用不動産	404	562
その他	4,456	3,884
貸倒引当金	114	126
流動資産合計	103,786	108,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,774	12,963
その他	13,318	13,070
有形固定資産合計	26,092	26,034
無形固定資産		
投資その他の資産	1,424	1,457
その他	8,884	8,637
貸倒引当金	8	6
投資その他の資産合計	8,876	8,631
固定資産合計	36,393	36,123
資産合計	140,180	144,206
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,500	25,186
短期借入金	3,000	-
未払法人税等	227	1,010
製品保証引当金	109	109
工事損失引当金	1,201	896
その他	11,907	11,839
流動負債合計	35,945	39,042
固定負債		
長期借入金	6,000	6,000
退職給付引当金	8,577	8,848
役員退職慰労引当金	558	823
再評価に係る繰延税金負債	62	62
負ののれん	641	678
その他	5,876	5,826
固定負債合計	21,716	22,238
負債合計	57,662	61,281

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,739	15,739
利益剰余金	57,030	57,524
自己株式	8,178	8,175
株主資本合計	80,573	81,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	853	673
土地再評価差額金	389	389
為替換算調整勘定	83	8
評価・換算差額等合計	380	275
少数株主持分	1,564	1,579
純資産合計	82,518	82,925
負債純資産合計	140,180	144,206

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	27,394
売上原価	23,474
売上総利益	3,920
販売費及び一般管理費	4,122
営業損失()	202
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	35
負ののれん償却額	36
為替差益	155
その他	46
営業外収益合計	276
営業外費用	
支払利息	20
持分法による投資損失	15
その他	21
営業外費用合計	57
経常利益	16
特別利益	
貸倒引当金戻入額	11
ゴルフ会員権売却益	8
特別利益合計	20
特別損失	
固定資産処分損	9
特別損失合計	9
税金等調整前四半期純利益	27
法人税、住民税及び事業税	199
法人税等調整額	175
法人税等合計	23
少数株主損失()	2
四半期純利益	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	27
減価償却費	879
売上債権の増減額(は増加)	9,627
たな卸資産の増減額(は増加)	3,736
仕入債務の増減額(は減少)	5,644
その他	553
小計	600
利息及び配当金の受取額	38
利息の支払額	1
法人税等の支払額	1,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	438
無形固定資産の取得による支出	122
関係会社出資金の払込による支出	219
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	779
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	3,000
配当金の支払額	499
少数株主への配当金の支払額	10
その他	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	50
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,144
現金及び現金同等物の期首残高	11,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,477

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (単位:百万円)

	航空機	特装車	産業機器	建設	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,055	11,893	9,548	1,746	150	27,394	-	27,394
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	80	2	184	428	695	(695)	-
計	4,055	11,974	9,550	1,931	578	28,090	(695)	27,394
営業利益(は損失)	209	705	64	20	45	455	(657)	202

(注) 1. 事業区分は主として主要製品の機能及び部門別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 航空機.....飛行艇、海外航空機メーカー向けの航空機部品他
- (2) 特装車.....ダンプトラック、テールゲートリフタ、塵芥車等の特装車他
- (3) 産業機器.....機械式駐車設備、ポンプ及び水処理関連製品、成膜装置、ごみ処理設備・機器他
- (4) 建設.....建築、土木工事
- (5) その他.....不動産業、設計請負他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は661百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	978	2,707	1,466	5,151
連結売上高				27,394
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.6	9.9	5.3	18.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....シンガポール、中国、台湾、タイ、他
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) その他の地域.....アフリカ、中近東、他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期連結損益計算書(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	
		金 額	百分比
			%
売 上 高		25,290	100.0
売 上 原 価		20,682	81.8
売 上 総 利 益		4,608	18.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,177	16.5
営 業 利 益		431	1.7
営 業 外 収 益		178	0.7
受 取 利 息		1	
受 取 配 当 金		33	
為 替 差 益		101	
そ の 他		42	
営 業 外 費 用		43	0.2
支 払 利 息		18	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		12	
そ の 他		12	
経 常 利 益		566	2.2
特 別 利 益		11	0.1
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		11	
特 別 損 失		24	0.1
固 定 資 産 処 分 損		24	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		552	2.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		346	1.4
少 数 株 主 損 失		20	0.1
四 半 期 純 利 益		226	0.9

注.税金費用については簡便な方法により計算しているため、法人税等調整額は

「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

「参考資料」

前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		552
減価償却費		964
売上債権の減少額		15,227
たな卸資産の増加額		5,696
仕入債務の減少額		5,433
その他		319
小計		5,294
利息及び配当金の受取額		34
利息の支払額		2
法人税等の支払額		1,577
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		511
無形固定資産の取得による支出		120
その他		110
投資活動によるキャッシュ・フロー		742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		499
少数株主への配当金の支払額		17
その他		3
財務活動によるキャッシュ・フロー		520
現金及び現金同等物に係る換算差額		10
現金及び現金同等物の増加額		2,497
現金及び現金同等物の期首残高		10,099
現金及び現金同等物の四半期末残高		12,596

「参考資料」

セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	航空機	特装車	産業機器	建設	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,438	10,972	9,024	702	153	25,290	-	25,290
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	75	2	46	413	538	(538)	-
計	4,438	11,047	9,027	748	566	25,829	(538)	25,290
営業利益(は損失)	512	441	122	124	67	1,019	(588)	431

(注) 1. 事業区分は主として主要製品の機能及び部門別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 航空機.....飛行艇、海外航空機メーカー向けの航空機部品他
- (2) 特装車.....ダンプトラック、テールゲートリフタ、塵芥車等の特装車他
- (3) 産業機器.....機械式駐車設備、ポンプ及び水処理関連製品、成膜装置、ごみ処理設備・機器他
- (4) 建設.....建築、土木工事
- (5) その他.....不動産業、設計請負他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は603百万円であり、

その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。